

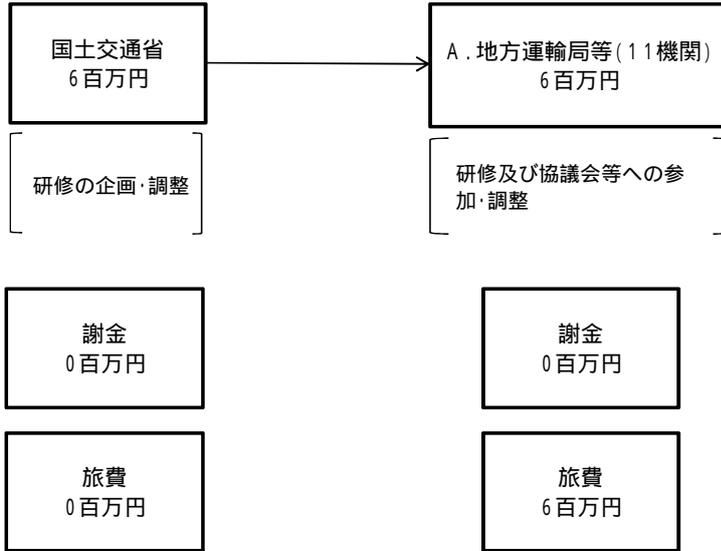
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化		<b>担当部局</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年		<b>担当課室</b>	旅客課		<b>課長</b>	舩曳 義郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8(30)地域公共交通の維持・活性化を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	地域公共交通総合連携計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、これらに対応できる専門的な知識等を有する人材の育成を行うとともに、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたる地方公共団体、地域住民等に対して、地域交通のアドバイザーとして適切な対応ができるよう地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員を育成するための研修を実施する。 また、地域公共交通について、地方公共団体が主宰する協議会等に地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全でよりきめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けたサービス改善対策等を推進する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	12	6	8	7	7	
		補正予算	1	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	11	6	8	7	7	
	執行額	11	5	6				
	執行率(%)	100.5%	83.3%	84.7%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研修及び協議会への参加		成果実績	箇所	1,753	2,054	2,370	-
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修及び協議会への参加実績		活動実績(当初見込み)	箇所	1,753	2,054	2,370	2,370
						( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	2,728(円/回数)		算出根拠	6,465百万円(平成22年度執行額)÷2,370(平成22年度研修及び協議会参加回数)				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.31	0.32	研修を廃止し、各種協議会へ積極的に参加するための要求とした				
	職員旅費	6.30	6.58					
	委員等旅費	0.01	0.09					
計	7	6.99						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果		<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>研修については、より多くの専門的知識を有する人材の育成を行うため、地域の実情を踏まえた輸送サービスを検討する場である当該研修の充実を図った。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		研修について、地域の実情にあった研修内容に見直され、コストの削減も図られたことから現状維持とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>H18年度から実施している研修については、地域公共交通のアドバイザーとして地方運輸局等職員の育成が図られたものと考えられることから、H24年度は研修の成果を発揮する場である全国の各種協議会等へ積極的に参加をするための要求とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

A.近畿運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
旅費	研修旅費	0			
謝金	講師謝金	0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
2	中部運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
3	関東運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
4	北陸信越運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
5	九州運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
6	東北運輸局	研修及び各種協議会への参加	1	-	-
7	北海道運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
8	四国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
9	中国運輸局	研修及び各種協議会への参加	0	-	-
10	神戸運輸監理部	研修及び各種協議会への参加	0	-	-